



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,511	75.2	△1,607	—	△1,624	—	△1,625	—
27年3月期第1四半期	7,141	△1.9	△758	—	△910	—	△18	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,701百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △967百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△22.33	—
27年3月期第1四半期	△0.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	30,400	1,787	5.1	21.45
27年3月期	29,077	3,485	11.1	44.15

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,561百万円 27年3月期 3,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0	—	0	0
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成28年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	82.8	800	—	500	—	400	—	5.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	73,223,365株	27年3月期	73,223,365株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	404,926株	27年3月期	404,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	72,818,589株	27年3月期1Q	61,984,659株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第1四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、ユーロ圏ではギリシャの債務問題リスクが残っているものの実質経済や消費活動への影響は限定的にとどまっております。米国の景気は堅調に推移を続け景気回復が底堅いものとなっております。一方、中国では株価の下落や景気の減速が鮮明となり新興国の景気についても不透明な見通しとなっております。また、国内経済についても、経済指標は改善しているものの、消費の力強い回復には至っていない不安定な状態となっております。

このような事業環境の下、当社グループはパイオニアグループのホームAV事業、電話機およびヘッドホン関連事業の統合により、両社のブランド力や優れた技術開発力などの経営資源を互いに有効活用するため、事業単位をAV事業、OEM事業および電話機・ヘッドホン等モバイルオーディオや音楽配信事業等の新ジャンルを統括するデジタルライフ事業の3事業に組織再編を行い、統合効果の実現と新たな価値の創出『VALUE CREATION』を目指した取組を本格的に開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間より実質稼働を開始したデジタルライフ事業におきましては、長年培ってきた音響技術とシーメンス補聴器の「匠」の技術の融合により快適な装着感で音楽を楽しめる、オンキヨーブランドカスタムイヤーマニター「IE-C1/C2/C3」を新たに発売するとともに、熟練マイスターが組み立てるパイオニアブランドヘッドホンの究極のフラッグシップモデル「SE-MASTER1」等、話題の新製品を市場導入いたしました。また、Gibson Innovations Limited が開発したアクティブノイズキャンセリング機能付きヘッドホン/フィデリオ「NC1」をはじめとするヘッドホンを含むPhilipsブランド製品の国内販売を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、パイオニアブランドAV製品およびデジタルライフ製品の寄与により売上高は前年同期比5,370百万円増収の12,511百万円となりました。一方、営業損益につきましては、円安ドル高による製品原価の増加や新製品の導入に伴う販売費先行および統合に係る一時的なインフラ整備費用の計上等により、前年同期比848百万円減益の1,607百万円の営業損失となりました。経常損益は、前年同期比714百万円減益の、1,624百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年同期に投資有価証券売却益等が計上されていたことなどにより、前年同期比1,607百万円減益の1,625百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力のAVレシーバー等の新製品が順次市場導入されるタイミングのため、旧製品の最終処分と新製品の導入が展開される中、TX-NR646等話題の新製品の販売が予想を上回り在庫切れになる等国内海外で堅調に推移するオンキヨーブランドAV製品に加え、パイオニアブランドAV製品の売上高への寄与が大きく影響し、売上高は前年同期比3,976百万円増収の8,784百万円となりました。

一方、損益につきましては、円安ドル高による製品原価の上昇要因に加え、旧製品の最終処分と新製品の導入・新規展示費用が先行した事などにより、前年同期比556百万円減益の772百万円のセグメント損失となりました。

②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、PC用のマイクロスピーカーの受注が減少したことやセンサーの受注減により前年同期比246百万円減収の2,087百万円となりました。

一方、損益につきましては、中国内工場の集約に伴う生産効率の改善などにより、22百万円増益の204百万円のセグメント損失にとどまりました。

③デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、堅調な電話機の販売に加えPhilipsブランド製品の寄与により、1,640百万円となりました。

一方、損益につきましては、円安ドル高による製品原価の高騰に加え、Philipsブランド製品の新規市場導入のための販売費の増加等により、167百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し30,400百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比407百万円減少の8,387百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1,698百万円減少の1,787百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定の範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成27年5月15日に公表いたしました予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な経常損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく以下の三つの骨子をもとに対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 事業構造改革による固定費及び諸経費の削減

当社グループはこれまでに多岐にわたる固定費の削減を行ってまいりましたが、将来に向けた経営環境の変化に対応するスリムな組織体制を目指し抜本的な構造改革を実現すべく当社および国内連結子会社の従業員の約15%にあたる97名の、平成27年4月30日を退職日とした希望退職制度を実行しており、さらなるコスト改善及び諸経費削減を断行してまいります。

② 財務体質の安定・改善

当社は、平成25年9月、平成26年9月に複数の取引金融機関とシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「修正純資産維持」条項に前連結会計年度末で該当していましたが、シンジケート・ローンの変更契約を6月25日に締結し、平成27年3月期については当該条項については対象外としております。

平成27年9月にシンジケート・ローンの借り換えを予定しておりますが、当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、継続的な支援が得られるよう協議を行っております。また、今後も引続き運転資金の改善を図るべく、在庫レベルの適正化に取組み、製販決定会議の厳格な運用により全社的な在庫低減活動を実施し、当期末の在庫総額を前期末比で30%以上削減することを目標として取組んでまいります。

③ 他社との協業による収益力の改善

・パイオニアAV事業との統合によるシナジー効果

両社事業の重複する機能を統合することにより、AV機器における製品開発費用、生産コスト、物流コスト等の低減を図ることが見込まれるとともに、両社の技術や強みを持ち寄り新規製品の開発を強化してまいります。

・ヘッドホン事業の拡大

Philipsブランド製品の国内販売を開始し、同社の広範な販売網を活用してオンキヨーブランド製品の海外展開を拡大するなど販売体制を強化してまいります。また、Gibson Innovations Limited開発製品の国内販売、パイオニアブランドのヘッドホンの販売拡大も見込まれ、ヘッドホン事業は大きな成長が期待されます。

・Zylux社との資本・業務提携によるOEM生産の拡大

オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図ることが可能になるとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大し、当社生産工場の稼働率の向上を図ります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025	4,070
受取手形及び売掛金	8,872	9,510
商品及び製品	5,813	6,641
仕掛品	127	154
原材料及び貯蔵品	1,145	1,145
繰延税金資産	79	87
未収入金	1,793	779
その他	309	306
貸倒引当金	△101	△122
流動資産合計	21,064	22,572
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,792	1,729
有形固定資産合計	4,355	4,292
無形固定資産		
のれん	257	243
その他	622	620
無形固定資産合計	880	863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641	2,529
繰延税金資産	18	22
その他	117	119
投資その他の資産合計	2,777	2,671
固定資産合計	8,013	7,827
資産合計	29,077	30,400

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,312	12,230
短期借入金	5,215	4,866
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	600
未払金	3,563	3,456
製品保証引当金	610	687
その他	1,724	1,519
流動負債合計	20,026	23,360
固定負債		
長期借入金	2,980	2,921
リース債務	235	216
繰延税金負債	502	476
再評価に係る繰延税金負債	159	159
リサイクル費用引当金	153	151
製品保証引当金	1,031	842
退職給付に係る負債	114	116
その他	387	367
固定負債合計	5,565	5,252
負債合計	25,591	28,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,498	3,498
資本剰余金	3,102	3,103
利益剰余金	△5,057	△6,683
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,490	△134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	149
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	334	334
為替換算調整勘定	1,230	1,206
その他の包括利益累計額合計	1,724	1,695
新株予約権	22	22
非支配株主持分	248	203
純資産合計	3,485	1,787
負債純資産合計	29,077	30,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,141	12,511
売上原価	5,361	9,842
売上総利益	1,779	2,669
販売費及び一般管理費	2,538	4,276
営業損失(△)	△758	△1,607
営業外収益		
受取利息	15	0
受取配当金	1	1
為替差益	—	113
その他	44	41
営業外収益合計	61	157
営業外費用		
支払利息	64	60
持分法による投資損失	52	45
支払手数料	32	52
為替差損	52	—
その他	11	16
営業外費用合計	213	175
経常損失(△)	△910	△1,624
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	729	—
特別利益合計	731	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△181	△1,624
法人税、住民税及び事業税	16	73
法人税等調整額	△104	△27
法人税等合計	△87	46
四半期純損失(△)	△93	△1,670
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	△45
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△1,625

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△93	△1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△10
繰延ヘッジ損益	△5	5
為替換算調整勘定	△218	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	5
その他の包括利益合計	△873	△30
四半期包括利益	△967	△1,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△916	△1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	△46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,808	2,333	—	7,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	21	—	55
計	4,842	2,355	—	7,197
セグメント損失(△)	△215	△226	—	△442

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米1,780百万円、欧州1,496百万円、アジア440百万円、その他地域101百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△442
全社費用(注)	△315
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、AV事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,784	2,087	1,640	12,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	28	14	85
計	8,826	2,115	1,655	12,596
セグメント損失(△)	△772	△204	△167	△1,144

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米2,265百万円、欧州3,173百万円、アジア1,015百万円、その他地域272百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,144
全社費用(注)	△462
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月2日にパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業と統合したことを契機として、事業管理区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「AV事業」及び「OEM事業」の2区分から、「AV事業」、「OEM事業」及び「デジタルライフ事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のデジタルライフ事業は重要性がないため、組替再表示しておりません。